

1. 国の目標について 「1.5℃目標」との不整合

<地球の平均気温>

・産業革命前に比べて1.5℃の上昇を抑えるためには、世界の温室効果ガスの排出量を2030年までに半減させ、2050年に実質ゼロとすることが必要。

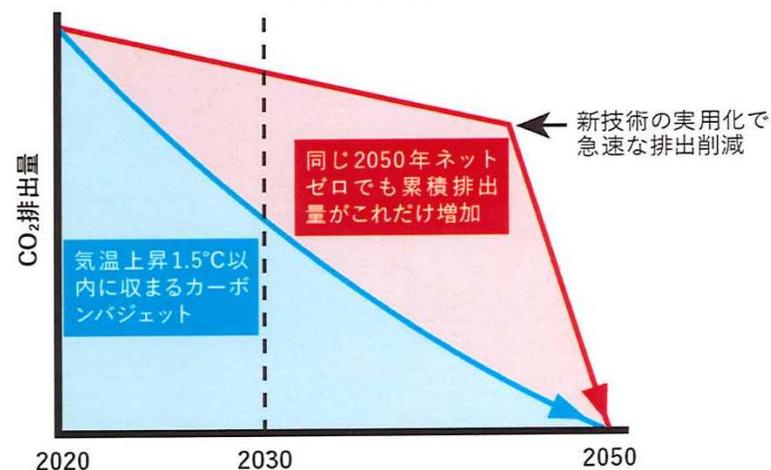
<日本の削減目標>

・先進国である日本は2030年に2013年比で62%以上の削減が必要だとされる（Climate Action Tracker）。
・2013年比46%削減では不十分。

<石炭火力>

・世界全体で2040年には全廃、2030年には先進国の石炭火力を全廃する必要がある。
・エネルギー基本計画では、石炭を重要なエネルギーとして位置づけ、2030年の電源構成では19%残す。

2030年中間目標の重要性

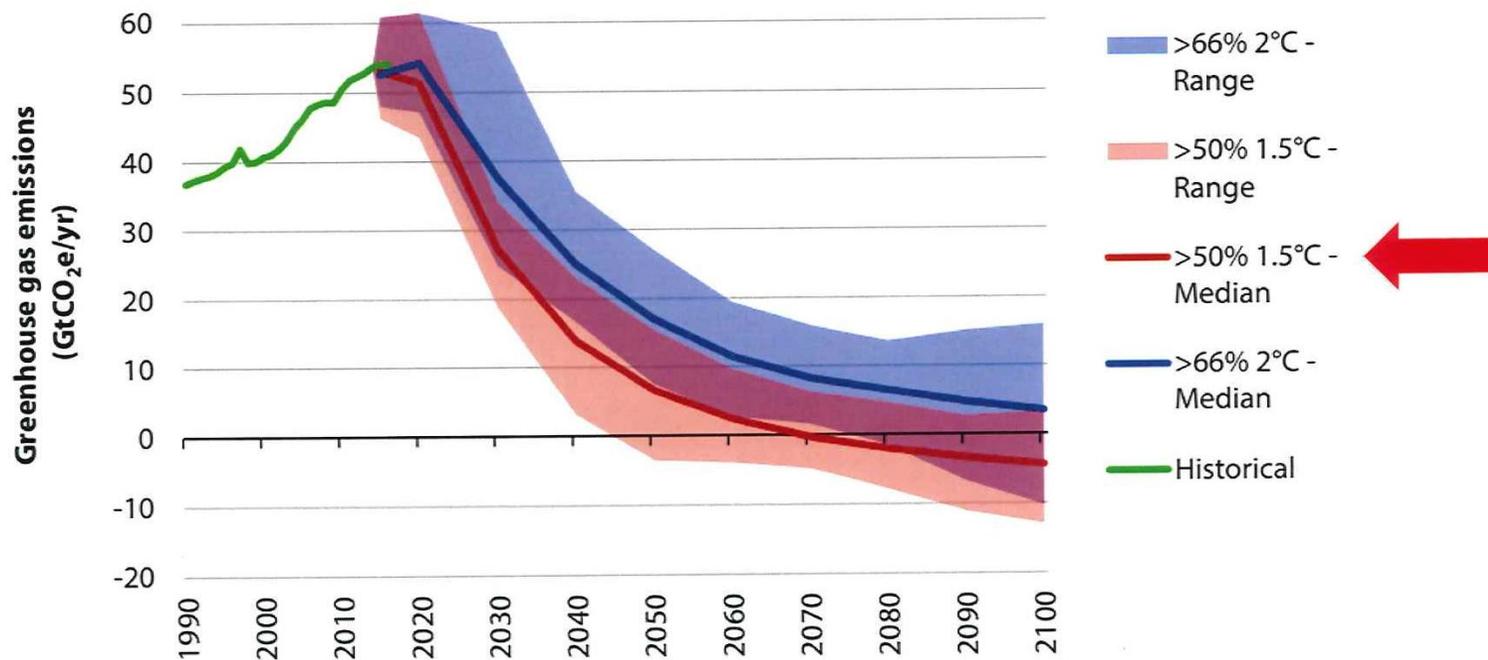


赤線：2050年にネットゼロであれば良いという先延ばしシナリオ
1.5℃目標は達成できない。対策を先延ばしにするほど残りの期間に急激な対応が必要となり、社会的負担も大きくなる。

青線：すぐに排出削減に取り組むシナリオ
1.5℃目標の達成に不可欠な道筋。排出削減と脱炭素経済への公正な移行によるソフトランディングが可能になる。

国連資料等をもとに気候ネットワーク作成

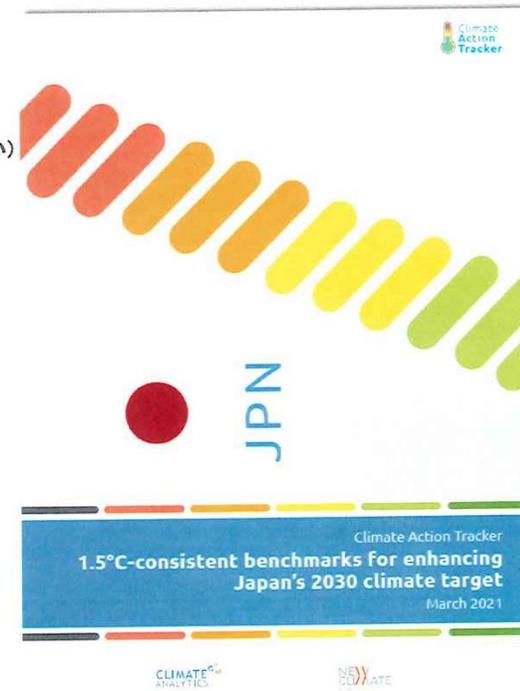
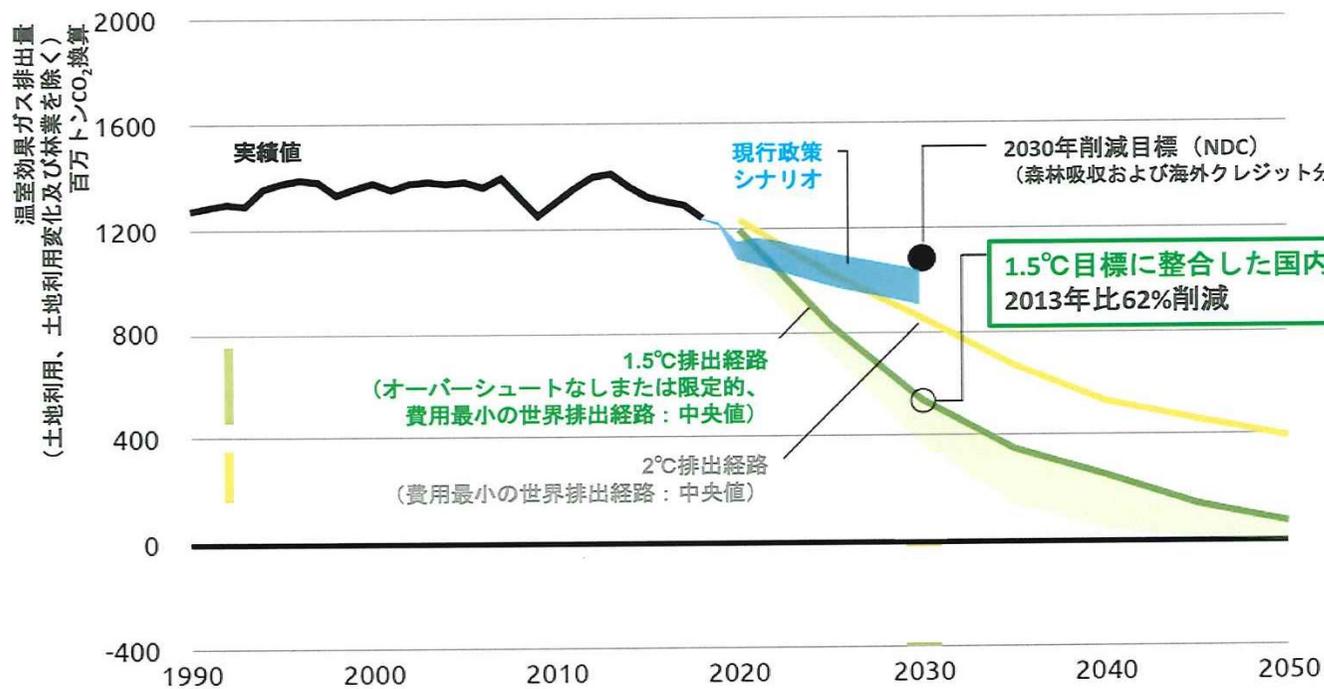
地球温暖化を1.5°Cに抑える排出経路 (IPCC1.5°C特別報告書シナリオに基づく)



出典：UK Climate Change Committee (2019) Net Zero: The UK's contribution to stopping global warming
IPCC1.5°C特別報告書シナリオデータベースに基づき、UK CCCが作成。

NewClimate Institute | Slide 6

CAT日本1.5°Cレポート (2021年3月公表) 改定NDCは26%削減でなく62%削減を目指すべき



<https://climateactiontracker.org/publications/1o5C-consistent-benchmarks-for-enhancing-Japans-2030-climate-target/>

NewClimate Institute | Slide 21

2022年5月24日 参議院 環境委員会 日本共産党 山下芳生
出典 倉持壮 (NewClimate Institute・独シンクタンク) 氏作成資料

資料 3

日本は遅れている！1.5度目標の現状

- 2021年11月COP26時の世界各国の2030年及びネットゼロ目標では2.4度上昇(2100年時)の予想
- 各国更なる努力が求められる(毎年アップデート)
- 2022年現在の2030年温室効果ガス削減目標と評価(Climate Action Tracker:G7)

国名	2030年削減率(%)	基準年	提示された目標(%)	差分(%)
イギリス	68	1990	68	0
ドイツ	65	1990	69	4
EU(フランス・イタリア含む)	55	1990	まだ比較できないが少しの改善でほぼ十分	
米国	50-52	2005	57-63	5-13
カナダ	40-45	2005	54	9-14
日本	46-50	2013	60-62	10-16

日本のNDCは、期待される目標値と差分が先進国の中で一番大きい。

- 日本は目標も低い、その実現政策も不十分と評価されている

ドイツ：国の残余のカーボンバジェット量が訴訟における議論の前提に ドイツ憲法裁判所決定(2021.3.24) 2030年55%削減は不十分との根拠

- ドイツの残余カーボンバジェットから、気候変動法に定める2030年までの各セクターの排出量は、2030年までにほぼ使い果たされる。その後には10億tも残されていない・・・

- **ドイツ一国のCO₂ 残予算**
世界の人口割で (1.1%) (232・233)

- 将来の自由の制約の進路は、現在の許容排出量で定められる。将来の自由に対する影響については、**進路を変えることができる現時点で、バランスのとれたものにしなければならない。**(192)

- **日本の場合 世界の1.6% (65億トン程度)**



決定後のドイツ政府の改正法案提出 迅速な対応

2030年目標 1990年比55%
⇒65%

2040年目標 同88%削減
ネットゼロ年を2045年に引き上げ

15

4. 化石燃料を延命し、再エネ普及を阻害する様々な問題

- 大手電力会社が支配的な構造にあるゆがんだ電力市場：発送電の所有権分離が必要
→再エネ新電力の存続危機、新規開拓のモチベーションの低下
- 再エネ固定価格買取制度（FIT）のしくみの変遷
→市民共同発電などは拡大できない現状
- 容量市場の導入
→再エネは対象外、原子力や火力は維持されるインセンティブが働く
- 再エネの出力制御
→発電量が多い時間に出力が抑制されるケースが増え、再エネ事業者にとって打撃
（原発や火力の一定量の稼働は止めない）
- 政府による「再エネ100%は無理」との前提や再エネに対する負のイメージのプロパガンダ

表1 エネルギー関係予算 (単位:億円)

	20年度補正計		21年度当初		21年度補正		22年度当初案	
	エネ特 繰入		エネ特 繰入		エネ特 繰入		エネ特 繰入	
一般会計 合計	20,500	726	1,401	8,248	1,030	3,769	1,179	8,335
内閣府(原子力関係)	41	7	1	95	38	-	1	89
外務省	20	-	54	-	3	-	58	-
農林水産省	10	-	22	-	25	-	10	-
国土交通省	32	-	232	-	587	-	84	-
文部科学省	47	-	746	1,082	138	82	638	1,080
経済産業省	20,336	265	214	5,429	227	3,192	222	5,512
環境省	14	454	132	1,643	12	495	166	1,655
本省	3	416	16	1,290	10	450	16	1,317
原子力規制委員会	11	38	117	353	1	45	150	338
エネルギー対策特別会計合計	901		10,675		3,769		10,450	
内閣府(原子力関係)	7		121		-		123	
文部科学省	-		1,088		82		1,086	
経済産業省	270		7,454		3,192		7,181	
環境省	624		2,012		495		2,060	
本省	585		1,606		450		1,659	
原子力規制委員会	39		406		45		401	
東日本大震災復興特別会計合計	-		122		-		121	
文部科学省	-		82		-		80	
経済産業省	-		6		-		6	
環境省(原子力規制委員会)	-		35		-		35	
三会計 合計(繰入額分除く)	21,401		12,198		4,799		11,750	
内閣府(原子力関係)	48		122		38		125	
外務省	20		54		3		58	
農林水産省	10		22		25		10	
国土交通省	32		232		587		84	
文部科学省	47		1,915		220		1,804	
経済産業省	20,607		7,673		3,419		7,409	
環境省	638		2,179		507		2,261	
本省	588		1,622		461		1,675	
原子力規制委員会	50		558		46		586	

- 注1) 20年度補正は、第1～第3次補正予算の合計
 注2) 内閣府(原子力関係)は、「科学技術・イノベーション担当」と「原子力防災担当」の合計。外務省はエネルギー関連国際機関への拠出金や分担金のみ。農水省は自然エネルギーやバイオマス関連のみ。原子力規制委員会などには、委託費及び事務的経費を含む。また、省庁間連携事業として総務省や防衛省がある
 注3) 農水省や国交省など内数で計上されている予算では、全体としてエネルギー関係と見られる場合には母数を加えた
 注4) 「三会計合計」では、一般会計からエネルギー対策特別会計への繰入額を除いた
 注5) 端数処理(四捨五入による)のため、金額の不整合がある (各府省資料から作成)

表2 エネルギー分野別予算(7府省合計) (単位:億円)

	20年度 補正計	21年度 当初	21年度 補正	22年度 当初案
原子力	317 1.5%	4,111 33.7%	501 10.4%	4,269 36.3%
石油・石炭 ・ガス・資源	211 1.0%	2,531 20.7%	868 18.1%	2,375 20.2%
省エネルギー (温暖化対策)	20,595 96.2%	2,418 19.8%	1,979 41.2%	2,237 19.0%
自然エネルギー	290 1.4%	924 7.6%	592 12.3%	1,284 10.9%
水素	37 0.2%	678 5.6%	454 9.5%	379 3.2%

- 注1) 前掲、表1の内訳
 注2) 各欄下段はエネルギー関係予算の合計額(エネルギー対策特別会計への繰入額を除く)に占める割合
 注3) 20年度補正は、第1～第3次補正予算の合計
 注4) 「脱炭素化」は主に省エネ(温暖化対策)に計上、一部重複(複数分野に属するもの)もあり、事業の目的に応じて便宜的に分類した
 注5) 注4)に加え、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)への交付金の一部、事務経費など、各分野に属しないものがあるため、積算が100%にならない
 注6) 端数処理(四捨五入による)のため、金額の不整合がある (各府省資料から作成)

08 日本の技術選択肢： 過去と未来のどちらに 投資するか

きたる2030年の気候目標達成に向け、必要とされる早期排出削減を実現するための今後2～3年の対策は決定的な重要性を持つ。この対策では、大規模な動員および排出削減技術の急速なスケールアップで、日本の年間排出量に対して必要とされる削減を確保しなければならぬ。同時に2050年までの日本のネットゼロ目標を達成するために、現在の投資をもとに、さらなる排出削減潜在力を利用可能にする技術的飛躍を生み出す地固めが必要である。

本稿全体を通じて実証したように、アンモニア混焼や石炭ガス化などの石炭新発電技術への継続的投資は2030年の気候目標達成に寄与することもなければ、日本にとつての新たな技術選択肢をもたらすこともない。それどころか、日本のエネルギーミックスの中で石炭の寿命を延ばし、長期的な排出を固定化し、日本の削減軌道予測を狭める役割しか果たさず、長期的には、排出量の激減を余儀なくされることになる。

それとは対照的に、再生可能エネルギー、特に洋上風力エネルギーへの投資は、日本が気候目標を達成するために役立つ新規技術オプシオン群を利用可能にするとともに、日本のエネルギー安全保障と産業政策目標に寄与する。

最後に、CCS技術への投資は必須だとしても、日本の化石燃料への依存の救世主のような確実な解決策とはならないだろう。さらに、利用可能な貯留容量における厳しい予算を考慮すると、その配分について賢明な決断を下し、電力ではなく、排出削減が難しい部門への配分を行う必要がある。

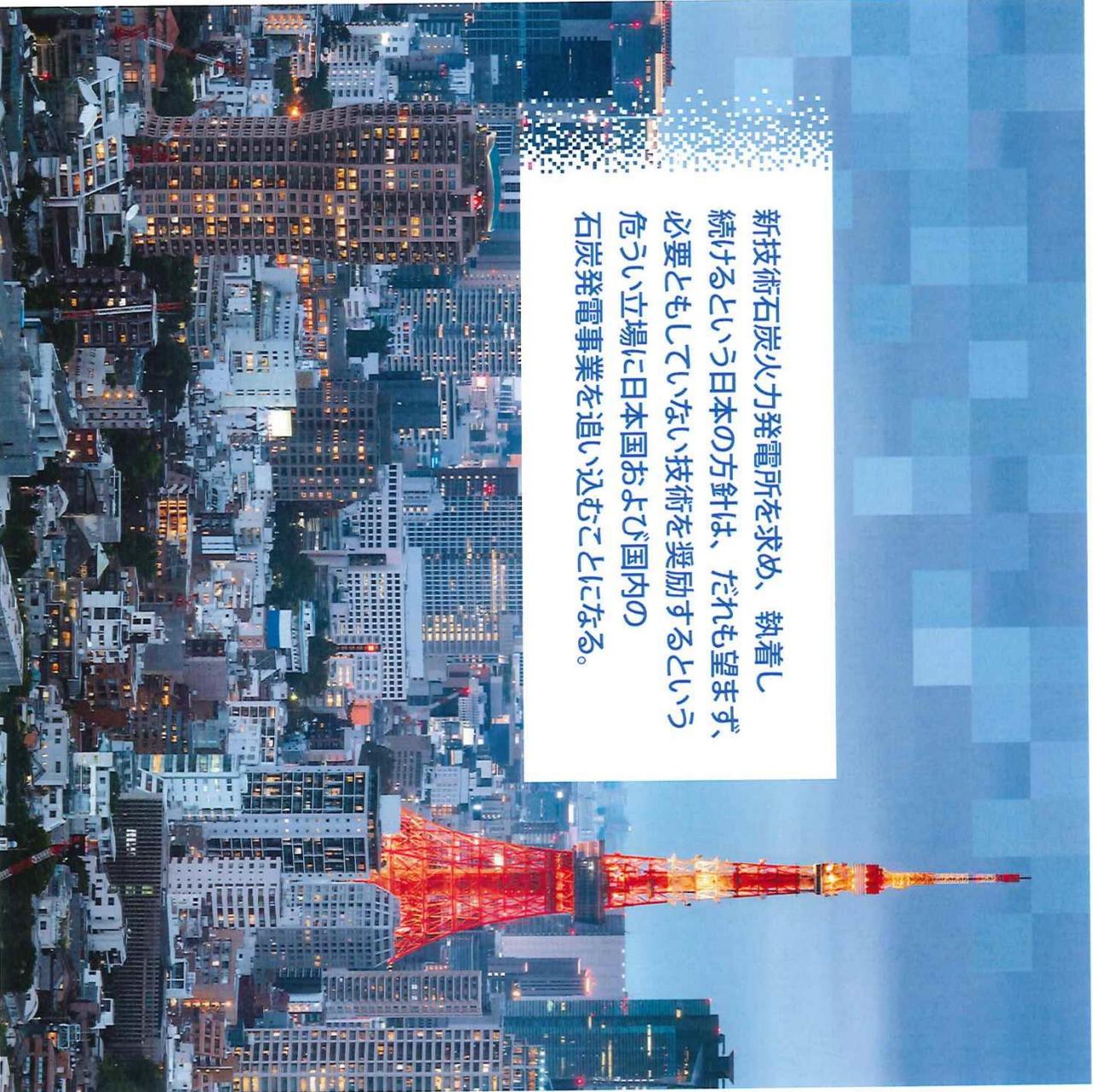
日本の石炭新発電技術は輸出継続可能か

気候変動の脅威に関する国内外の姿勢は、確実に、火力発電、特に石炭火力発電所に反対する意見で一致している。アジア新興国など、従来、石炭の新規需要の先頭に立つ国でさえ、独自のネットゼロ目標と石炭廃止約束を発表し、石炭を過去のものとして廃止することを目標としている。このように、石炭を最終的に廃止するための状況は整っている。

新技術石炭火力発電所を求め、執着し続けるという日本の方針は、だれも望まず、必要ともしない技術を奨励するという立場に、日本国全体と日本の石炭発電事業を追い込むことになる。

潜在的な輸出市場が存在しない中で、日本の電力事業者は、石炭新発電技術への現在の投資と継続的な投資が、はたして意図した投資収益を回収できるのか、それとも将来、急速に脱炭素化を進んだ結果、今よりも高い代償の支払いを余儀なくされるのかを考える必要がある。過去の燃料である石炭に賭けるのか。それとも未来の技術であるゼロカーボン技術に賭けるのか。今、日本は決断の時を迎えている。

新技術石炭火力発電所を求め、執着し
続けるという日本の方針は、だれも望まず、
必要ともしない技術を奨励するという
危うい立場に日本国および国内の
石炭発電事業を追い込むことになる。



（資本主義NEXT グリーン成長の虚実：1）再生エネ、取り残された日本

有料会員記事

2022年5月3日 5時00分



日本海沿岸では、陸上にも発電用風車が立ち並び＝3月、秋田市



む。

2050年のカーボンニュートラル（脱炭素）を掲げる日本政府にとって、洋上風力は 温暖化対策 と経済成長を両立させる切り札だ。

環境対策を成長の機会ととらえる「グリーン成長」は、コロナ後を見据えた世界の潮流となっている。

それは、世界を豊かにしてきたはずの 資本主義 が直面する「二つの壁」を、同時に乗り越える試みだ。ひとつは富を生み出すスピードが鈍ってしまった低成長。もうひとつは、逆に経済の拡大が環境に負荷をかけすぎたことによる地球の危機である。

政府は20年末にまとめた「グリーン成長戦略」で、洋上風力を14ある「重要分野」の最初に位置づけた。40年には最大4500万キロワットの導入をめざす。世界的な脱炭素の流れにあわせた目標だが、その未来は約束されたものではない。

大森建設（能代市）は風力発電建設で、海底の基礎が流されるのを防ぐ工事や送電線の整備を担った。「日本で最初のプロジェクトに、地元として参画したいと思った」と大森啓正専務（34）。地元企業などと新会社をつくり、現場に作業員を運ぶ輸送船（CTV）2隻も運航。船員12人を雇う。

風力発電は数万点の部品を使い、20～30年稼働する。地域で関連産業が育つ効果への期待も大きい。秋田のように、人口が大きく減り続けている地域ではなおさらだ。

しかし、秋田、能代両港の事業を手がける秋田洋上風力発電の岡垣啓司社長(51)は「主要部品はほぼ海外製。日本企業を選ばなかったのではなく、残念ながら選択肢がそもそもなかった」と話す。風車にはデンマークのベスタス製。発電機が入るナセルや羽根、支柱は欧州や中国製を船で運んできた。国内での調達率は2割ほどにとどまる。

世界風力会議(GWEC)によると21年の洋上、陸上を合わせた風力発電の導入量は1位の中国が3億4千万キロワットに迫る。日本は75分の1の452万キロワットに過ぎない。

欧州や中国が先を行く中、日本の風力発電産業は縮み続け、まとまったサプライチェーン(部品供給網)は国内に存在しない。政府は40年に国内調達率を6割にする目標を掲げる。「絵に描いた餅」にならないよう取り組む」と自らを戒める。

■ 自国市場、育たぬまま

かつて、日本企業が発電用の風車を輸出していた時代があった。

造船の街、長崎市 中心部から南に車で約30分。三菱重工の香焼(こうやぎ)工場は1972年に大型タンカー工場として建設され、近年は液化天然ガス(LNG)運搬船などを造ってきた。しかし、別の造船大手に工場の一部を売却した。工場の象徴だった大型クレーンの「スリーダイヤ」は、塗りつぶされた。

ここは10年ほど前まで風力発電部門の拠点でもあった。発電機などを収める「ナセル」を生産していた。羽根と支柱を結ぶ、風車の心臓部だ。

「とにかく、いけいけどんどん。船なんて要らないと、幹部たちは話していました」。60代の元男性社員はそう懐かしむ。三菱重工は80年代に風力発電機をつくり始めた。2000年代には風力優遇政策で市場が広がった米国に売りまくった。

風向きが変わったのはリーマン・ショックが起きた08年ごろ。米国市場は冷え込み、大量のキャンセルが出た。

災難は続く。ライバルの米ゼネラル・エレクトリック(GE)から特許侵害で提訴されたのだ。訴訟中は営業活動も満足にできず、三菱重工はのちにGEと和解したものの、米国市場からは撤退に追い込まれ、事業を縮小する。自国市場という「ゆりかご」が育たないまま、相手の土俵で戦うことの厳しさを突きつけられた。

日本で風車製造を担っていたメーカーは相次ぎ撤退した。関連機器の国内生産高は、09年度に約2500億円だったが、17年度には約260億円まで縮んだ(日本産業機械工業会調べ)。

昨年末、国内最大規模となる洋上風力発電が計画される秋田県と千葉県 の3海域で、事業者が決まった。三菱商事を中心とする企業連合が「総取り」したが、そこで使われる風車はGE製になる。

東京電力福島第一原発 事故を経て、日本はエネルギー政策の転換を迫られた。それでも、取材を重ねて見えてきたのは「再エネ敗戦」に近い日本の姿だった。改めて問われているのは、かじの切り方が十分だったのかどうかだ。(土居新平、北川慧一)

(資本主義NEXT グリーン成長の虚実：3) 太陽光、世界一からの敗北 設置助成打ち切り、投資に及び腰

有料会員記事

2022年5月5日 5時00分



ゴルフ場跡地に敷き詰められた太陽光パネル
＝兵庫県上郡町、2021年7月

太陽光発電は、再生可能エネルギーの普及を引っ張ってきた。2020年度に国内の電源構成の7.9%を占める存在にまで成長した。しかし、産業の歴史をたどると、風力発電と同様、「敗戦」に近い実態が浮かび上がる。

大阪府 交野市の住宅街に、小さな「発電所」がある。元 三洋電機社長の桑野幸徳さん(81)が1992年、自宅の屋根に太陽光パネルを敷いて始めた「桑野太陽光発電所」。日本で初めて送電線につないだ住宅用の太陽光発電設備で、いまでも稼働を続ける。



余った電気は、電力会社に売り、足りないときは電力会社から買う。いまは珍しくない仕組みだが、当時は違った。送電線につなぐ制度がなく、役所や電力会社を説得して実現させた。94年度には住宅用太陽光発電の設置費用の半額程度を補助する制度ができて、太陽電池の生産に弾みがついた。「産業政策によって日本の太陽光は世界一になった。その後の衰退は、他国の政策の方が優れていたという点ではないか」

90年代後半～00年代半ばは、シャープ、京セラ、三洋電機(現 パナソニック)、三菱電機が世界市場を席巻。この4社だけで世界の生産量の半分近くを占めた時期もあった。

落とし穴はその絶頂期に潜んでいた。日本市場の急伸に触発されたドイツが2000年に「FIT」を開始。再生可能エネルギーによる電気を固定価格で長期間、電力会社が買い取るしくみだ。04年に買い取り価格を引き上げると導入が一段と加速。同年には年間設置量で日本を追い抜き世界一になった。日本は逆に05年度に助成を打ち切った。

「日本メーカーはドイツなどに輸出攻勢をかけたよかった。勝てる可能性のある唯一のシナリオだったが、それを実行したのは中国だった」。九州大学 大学院経済学研究院の堀井伸浩准教授はそう指摘する。

■輸出攻勢かけた中国

2022年5月24日 参議院環境委員会 日本共産党 山下芳生 出典 朝日新聞 2022年5月5日

中国政府はメガソーラーなど国家プロジェクトを用意した。厳しい入札で企業を競争にさらす。巨大な中国市場で規模の経済と競争とを両立させ、低価格を武器に輸出攻勢をかける。そんな戦略が成功したと、堀井氏は説明する。

「中国では多くが太陽光の専業メーカーで、新技術を開発して安くしないと潰れてしまう。家電メーカー中心で、他の事業で赤字を埋められる日本とは気合の入りが違う」。堀井氏は企業のあり方にも問題があったと指摘する。

日本の品質への過剰なこだわりも足を引っ張った。00年代半ば、中国メーカーが生産を増やし始めたころ、「品質で勝ると考えていた面もある。5年ぐらいたったときには、品質だけではどうにもならなくなっていた」。太陽光発電協会の山谷宗義事務局長は振り返る。

当時の中国メーカーは、技術や設備をよそから丸ごと買ってくる手法を多用した。「日本は研究開発の歴史が古かった分、各社それぞれに技術とブランドがあり、よそから買ってくるなんて考えていなかった」。日本勢は07年に生産量世界1位の座から滑り落ちた。その後、急激に生産量を増やしてシェアを握ったのは中国メーカーだった。

東日本大震災後の12年に日本でもFITが始まった。買い取り価格が高かったことで「太陽光パブブル」が発生。国内メーカーも恩恵を受けたが、思い切った投資への腰は引けていた。

大手外資系メーカーのカナディアン・ソーラー・ジャパンの山本豊社長は「FITで得た巨利をどう次につなげるのか、ビジョンが日本にはなかった。特に海外への投資が非常に少なかった。そのツケが回ってきた」とみる。

三洋電機の技術を受け継いだパナソニックや、三菱電機など、かつて隆盛を誇った企業がこの数年で相次ぎ撤退を表明した。山本氏は言う。「日本メーカーが先行しながら撤退を余儀なくされた。半導体、液晶、テレビ、携帯電話などもみな同じ構図だ」

市場の黎明(れいめい)期には革新的な商品を投入して優位を築いたのに、普及期には中国や韓国勢に追い落とされる。日本の製造業は、こんな負けパターンを繰り返してきた。

日本に残された競争力ある産業の一つ、自動車業界では、温暖化対策の柱として電気自動車（EV）が本格的な普及期を迎える。再び敗戦の憂き目にあい、さらなる衰退の道を歩むのか。グリーン化の流れを成長のエネルギーへと転換する底力を見せるのか。日本の資本主義の岐路が迫る。（石山英明）



労働者とコミュニティにとってアクセス可能な公正な移行

2014年、アルバータ州では電力の55%が18カ所の石炭火力発電所から供給されてきました。翌2015年に、同州は2030年までに石炭火力からフェーズアウトする目標を設定しました。2016年には、石炭コミュニティ内の一連のステークホルダー協議を実施し、州政府に政策提言を行うため、「石炭コミュニティに関する州の諮問委員会」が設立されました。そこでの協議の結果、石炭火力からのフェーズアウトの影響を受ける労働者を支援するための石炭労働者移行プログラム(CWTP)が設立されました。さらに、州の炭素税収入を財源とし、石炭からの移行を通じて経済を多様化させるコミュニティレベルの戦略開発を地方政府が支援するための、アクセスが容易な支援スキームとして、「石炭コミュニティ移行基金」が設立されました。アルバータ州は、今日、目標の2030年よりはるかに早い2023年までに石炭火力フェーズアウトを達成する見込みです。

CWTPは影響を受ける労働者に対して、退職・再雇用への架け橋、移転支援、高等教育バウチャー（授業料への



労働者だけでなく、コミュニティも支援

ニューヨーク州のハントリー-石炭火力発電所では、段階的な閉鎖後、発電所所有者のNRGエナジーから立地ホストタウンであるニューヨーク州トナワンダへの税金支払いが減少し、重大な経済的影響がもたらされました。公立学校が閉鎖され、失業が増加し、地域の主要な収入源が失われました。これに対処するため、教育者、労働組合、NGOの連合である「ハントリー・アラミアンス」が結成され、ニューヨーク議会に対し、税収の損失を埋め直し、移行する労働者を財政支援し、影響を受けるコミュニティの公立学校、公共サービス、および企業に資金を提供するための、州の財政支援を受けた公正な移行基金の設立を提言しました。

さらにハントリー・アラミアンスは、連邦政府による「機会と労働力および経済活性化のためのパートナーシップ(Power)イニシアチブを通じて、クリーンエネルギー

支援など)、キャリアカウンセリング、再訓練/資格取得支援など、様々な支援を提供しています。これらのサービスには、電話、オンライン、または対面で直接アクセスできます。また、フリーストネーション(イマイトとメテイスを除くカナダの先住民族)のコミュニティや組織とのパートナーシップを構築し、地域が石炭から移行することで影響を受ける全ての労働者が容易に情報提供を受けられるようにしています。

2018年、カナダは石炭火力フェーズアウトの2030年国家目標を設定し、「カナダの石炭火力労働者とコミュニティのための公正な移行に関するタスクフォース」を立ち上げました。このタスクフォースは、労働組合、企業、市民社会NGO、アカデミア、および地方政府を代表する11のメンバーで構成されています。石炭コミュニティとの協議プロセスを通じ、石炭火力からのフェーズアウトにおいて石炭労働者を支援するためのガイドラインや政策提言を含む提言レポートなどを作成しています。

2017年のトナワンダでのワークショップには多くの住民が参加し、地域の将来について意見を交わした © University at Buffalo Regional Institute



ギ一産業への投資を強調しながら、コミュニティの経済を向上させ、安定化させる計画を策定するための助成金を確保することにも成功しました。2015年、POWERイニシアチブは、石炭コミュニティに公正な移行の支援を提供する複数機関のプログラムとしてスタートし、地域や地方のステークホルダーによって共同で設計された事業に資金を提供するために、様々な機関から集めた予算から成る基金を創設しました。2020年10月の時点で、主としてアラバラチア地域委員会下にある石炭コミュニティに経済的機会を与えるための293の事業に対し、2億3800万ドル(約261億1288万円)の支援が行われています。

ハチの干潟 命の原風景



かつて島だった山を切り開いた河口の先に広がるハチの干潟。左側の突き出した土地にLNG火電の計画がある



干潟は宅地から山に隔てられ、静けさが漂う。学生たちがカブトガニの生息状況を継続的に調べている

竹原市の賀茂川河口に広がる「ハチの干潟」は、希少な生き物が生息することで知られ、環境省の「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」にも選ばれている。近くで液化天然ガス(LNG)火力発電所の建設計画が持ち上がり、影響を懸念する声も上る中、現地を歩いてその自然に触れてみた。(渡部公揮)

吳・東広島

吳支社 ☎0854(2)5151 FAX(2)4877
 東広島総局 ☎0854(2)2000 FAX(2)0124
 竹原支局 ☎0854(2)2003 FAX(2)0027
 江田島支局 ☎0854(4)2013 FAX(4)00008

竹原の河口 希少な70種



カブトガニ

チワラスボ

ハチの干潟 18世紀に賀茂川の流路を変える工事で現在の河口が開削され、地先に砂泥が堆積した。名前は干潟上の岩礁「ハチ岩」に由来する。最大面積は約22㍍。2005年末に干潟沖で漁場拡大を目的とした開発

クリック

計画が浮上したが、市民グループの反対もありストップした。「JBGエナジー(東京)によるLNG火電計画は、干潟の西側に突き出した土地に発電所を設け、海上に棧橋や貯蔵施設の整備も予定する。



約1時間で見つけた2種は、いずれも絶滅危惧種。一方で、環境省のレッドリストでは指定された魚や貝などが約70種確認されているという。干潟でカブトガニの調査をしている広島大学の大学教授(2)は「生物の宝庫。瀬戸内海の内原風景がこれほど残る場所は珍しい」と話す。多くの命を包み込む豊潤な干潟。子どもたちの環境教育の場にもなっており、次世代へ大切に引き継ぎたいという思いが募った。

昨年12月中旬、広島大竹原ステーション(同市)で学ぶ大学院生や学生たちの案内で、干潮時に合わせて干潟へ向かった。河口付近の橋のたもとから川べりを伝い、5分ほど南進して海側へ抜けると、川からの流れを挟んで砂泥地が広がる。学生たちと泥に目を凝らす。「いたー」。声の方に駆け寄ると、泥をほったような跡があり、拭くと黒くいかつい姿が見えた。カブトガニだ。尾剣を除いた体長が4センチほどの幼体で、4歳程度という。腹

を曲げて尾を立てるさまは、小さくても「生きた化石」の名にふさわしい迫力がある。泥の中をうねる別の影にも気づいた。チワラスボと呼ばれるハゼの仲間。ウナギのような外見で、巣穴を掘って隠れる習性がある。

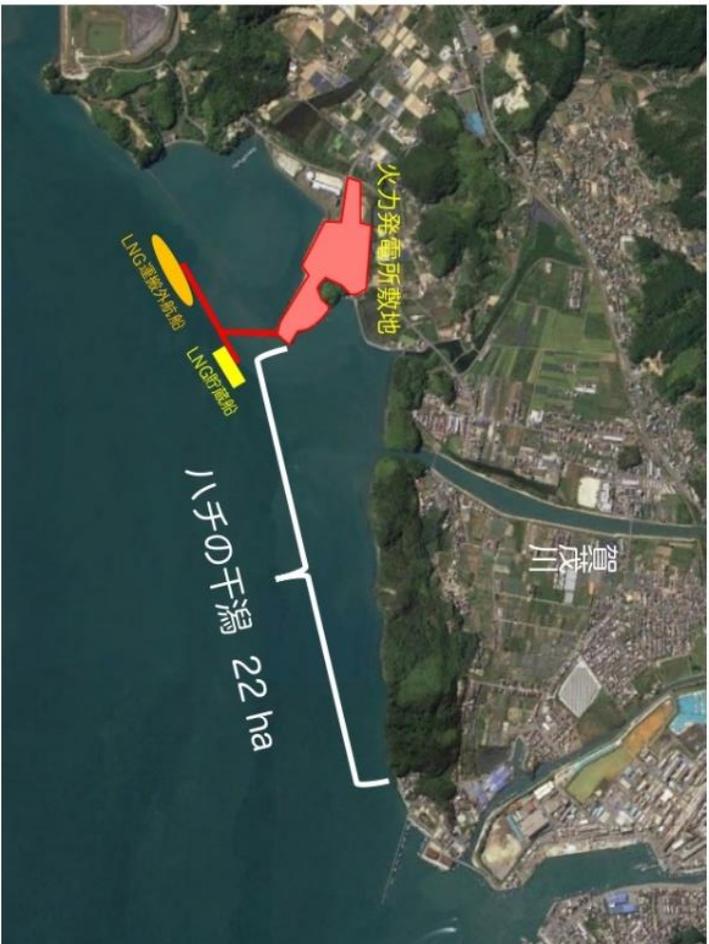


写真3 ハチの干潟とLNG火力発電所建設予定地（Google Earthより作成）。棧橋（赤）の長さは500 m、LNG運搬外航船は250 × 50 m、LNG貯蔵船は120 × 50 mのサイズで描画（竹原市が2021年5月6日に竹原市下野町で配布した資料等に基づいて作図）。



写真4 ハチの干潟とLNG火力発電所建設予定地（国土地理院地図・空中写真閲覧サービスより空中写真を入手し、作成）。棧橋、LNG運搬外航船、LNG貯蔵船が賀茂川から流出する河川水の流心近くに位置することがわかる。